

質問票

ウクライナ避難民に係る各国の支援策等について

以下の1～5について、各国の状況をご教示願います、

1. ウクライナ避難民の受入れ人数について

正式な人数公表なし。

京畿道の高麗人が多い安山・平沢・華城地域などを中心に約2,000~2,500人が避難して来ている。2~10月のウクライナ国籍の難民申請者15人で認定者数は0人という報道あり。

(2022.12.6の記事)

光州高麗人村などで韓国系ウクライナ人を中心に難民を受け入れているという報道あり。

(2022年6の記事)

2. ウクライナ避難民に対する以下の項目の支援内容について

(住居、食料、医療費、就労、教育、通訳)

正式な公表なし。具体的な支援なしの報道もあり。

3. ウクライナ避難民の避難生活長期化に伴う課題とその対応について

(例：自立して生活するための就労先の確保・・・日本語研修や職業訓練)

異国の地での生活に伴う精神的ストレス・・・専門医によるメンタルケア)

国・地方自治体レベルでの対応事例の公表・報道記事なし。

4. ウクライナ避難民の帰国支援について

国・地方自治体レベルでの対応事例の公表・報道記事なし。

5. ウクライナ本国に対する支援について（軍事支援は除く）

(政府)

・小児用ワクチン、医療機器、緊急医薬品、発電機など約100トンをも2022.12.11および25の2度にわたる支援を行った。(2022.12.9政府プレスリリース)

・ポーランドに住むウクライナ避難民に4月には150万ドル、6月には200万ドル、12月には600万ドル、計1,000万ドル規模での支援を行った。(2022.12.6の記事)

(参考)

・朝鮮大学病院および社団法人アジア希望の木によって、緊急医薬品や医療物品を支援が行われた。(2022.3.25~4.1)

6. 国と地方団体との役割分担について

政府としては、物資などを通じての支援をメインとしており、ウクライナ避難民の受け入れに関する施策等の公表なし。自治体レベルでの支援施策等の公表も見られない。

韓国に避難してきたウクライナ人への支援は、報道ベースによると主にNGO、赤十字、ユニセフなどが中心となっていて行われている印象。